

平成30年度「学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	泉大津市教育委員会
研究課題	校区内に設置されている就学前・社会教育施設も参画した小・中学校による新たな学校運営協議会モデルの構築
研究のねらい	<p>「0歳から15歳までの学びの保障」と「大人の生きがいをもてるまちづくり」を実現するため、就学前施設2園・小学校2校・中学校1校からなる中学校区を単位として学校運営協議会を立ち上げ、義務教育9年間に加えて、本市の特徴である先進的な公立認定こども園等就学前も含めた一貫教育に公民館等社会教育も加え、新しいタイプの学校運営モデルプランを策定する。地域総がかりで実施する仕組みづくり、子どもが地域で育てられることで、将来、ふるさとを愛する担い手となる。</p>
研究の概要	<p><学校運営協議会設置の背景と有識者会議> 平成29年度から30年度にかけて、教育委員会の方向性を示す「泉大津市教育みらい構想」を策定するため、様々な領域の専門家である有識者とともに、「泉大津市教育みらい構想有識者会議」を発足し、新たな学校像について検討を行った。</p> <p>その内容は、市全体の一貫教育の方向性のみならず、学校を核として市民の学びの充実を図り、生きがいをもてるまちづくりをめざすために、学校等の配置や学校と社会教育施設の併設等集約化の推進に加え、モデル中学校区選定など具体的な取組や方法の検討を行うものである。</p> <p>有識者会議ではコミュニティ・スクール、小中一貫校の有効性に加え、0歳から15歳の学びを保障する計画的、系統的な教育を推進する必要があることが確認された。それを受け、本市における新たな一貫教育校づくりを学校運営協議会によって推進する方向性が示された。</p> <p>モデル校区としては小津中学校区を選定した。小津中学校区では、校舎等の改修・改築が喫緊に迫っており、それに併せて、6・3制にこだわらない都市型の新たな学校のかたちを、学校運営協議会を立ち上げ、地域とともに検討していくことには大きな意義がある。他の2中学校区に先駆けて、その運営についてプログラム策定をめざすものである。</p> <p><学校運営協議会立ち上げまでの取組み> 5月、地域で活動いただいている地域の方（コアメンバー）を委員に選出し、小津中学校区学校運営協議会設立準備会を立ち上げた。</p> <p>6月には、コアメンバーに学校運営協議会の理解を深めていただくための研修会として、熟議を行った。熟議には小中学校の主幹教諭も参加した。</p> <p>8月には、小津中学校区の教職員（就学前含む）を対象に「コミュニティ・スクール入門編」と題し研修会を行った。研修にあたっては、事前・事後に、教職員にコミスクに関する意識調査アンケートも行った。さらに、小津中学校区だけでなく、市内全体の管理職（就学前含む）対象の研修会も行った。</p> <p>9月には、大阪府立布施高校において、PTA企画の講演会に参加し、講演後はCSマイスターである竹原和泉氏との意見交換を行った。</p> <p>10月には、学校関係者だけでなく、市民も対象とした「教育みらい構想フォーラム」を開催した。グループワークを行い、コミュニティ・スクール、小中一貫校への疑問を抽出し、質疑応答、意見交換を行った。</p> <p>12月に学校運営協議会委員を選出。4月からの運営となると、来年度の学校運営に学校運営協議会の意見を取り入れることができないため、1月に設置告示を行い、第1回学校運営協議会を開催した。第1回では、委員の任命、運営体制の検討を行った。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入に際しては、12月から1月の間に2小学校の教職員、PTAを対象に説明会を行い、市広報紙への掲載、学校だより等での周知を行った。</p> <p>3月の第2回学校運営協議会では、学校経営計画と、来年度の運営体制についての検討を行った。</p> <p>また、11月から3月の間に、学校関係者、教育委員会事務局、学校運営協議会委員による、合計6ヶ所の先進地視察を行った。</p>

<p>研究の成果</p>	<p>「泉大津市教育みらい構想」では、コミュニティ・スクール推進や、就学前からの一貫した教育の必要性が示された。それと並行して、研修会、先進地視察等を実施し、小津中学校区（2小1中）で1つの学校運営協議会を設置。委員の上限は15名としているが、今後の活動に応じて委員を追加できるよう、余裕を持たせて、委員は8名とした。</p> <p>中学校区で1つの学校運営協議会とすることで、3校でめざすこども像、各校の取組等が、共有された。今後は密な連携の強化により、さらなる、系統性・連続性のある一貫教育の展開が期待される。</p> <p>今年度は、研修会、先進地視察等を通して、モデル校区の学校管理職にはコミュニティ・スクールが浸透してきたが、一般教職員、地域住民、他校区の教職員の理解はまだ浅いため、今後は、地道な広報活動、研修会の開催などが必要と考える。</p> <p>本研究の課題である、就学前の参画については、施設の複合化を視野に入れた課題としていたが、有識者会議での検討においては、敷地規模や教員免許など、ソフトとハード両面の問題から、一体的な施設での運営には課題が多いとの見解が示された。しかし、小津中学校区においては、小学校と幼稚園、認定こども園が隣接しているため、「アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム」「1年生広場」が上條校区で一定の成果を上げているので、この取組を全市的に推進することで、学校も園も一緒になって、子供たちがスムーズに小学校へ繋がっていくことができるのではないだろうか。視察先には、就学前施設の教員が学校運営協議会に参加していた例もあったように、施設が複合化されずとも、就学前と義務教育、さらには、社会教育も一緒になって考えていくという体制は実現可能であり、新しいタイプのコミュニティ・スクールのかたちではないだろうか。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>泉大津市教育委員会事務局 教育政策課 TEL : 0725-33-1131</p>